

# イスラエル経済月報（2019年6月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 栗田 宗樹）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標	5
1. 経済成長率（GDP）	
2. 消費者物価指数（CPI）	
3. 貿易(Export & Import of Goods)	
4. 失業率（Unemployment Rate）	
5. 為替（Exchange Rate）	
6. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
7. 主要株価推移（TA35）	
イスラエル 経済関係	9
貿易 2018年イスラエル輸出の傾向と懸念	
スタートアップ CVCがイスラエルスタートアップシーンを席卷	
日本-イスラエル 経済関係	11
自動車 ルノー・日産・三菱アライアンスがイノベーションラボをテルアビブに開設	
自動車 豊田通商が UVEYE 社に出資	
自動車 小糸製作所と MAGENTA が BRIGHTWAY VISION 社に出資	
保険 東京海上日動火災保険、ドローン撮影・画像解析の AIROBOTICS 社と連携	
暗号資産 リクルートが仮想通貨ウォレット企業 BREEZ 社へ出資	
ゲーム 任天堂がイスラエルに旗艦店を開設	
イスラエルにおける展示会・国際会議の今後の予定	15
スタートアップ TMTI SUMMIT 2019（2019年7月23日～24日、テルアビブ）	
サイバーセキュリティ ICS CYBERSEC 2019（2019年9月16日、リション・レツィオン）	
イノベーション DLD Tel Aviv INNOVATION FESTIVAL 2019（2019年9月16～19日、テルアビブ）	
NEW フードテック FoodTech IL 2019（2019年9月23日、テルアビブ）	
NEW 農業 AgriVest 2019（2019年9月24日、テルアビブ）	
NEW 農業 GrowingIL Investors Event（2019年9月25日、テルアビブ）	
NEW モビリティ Smart Mobility Summit 2019（2019年10月28～29日、テルアビブ）	
印刷 ISPRINT（2019年10月29～31日、テルアビブ）	
NEW 医療 INVENTIONS AND INNOVATIONS: MEDICINE 2040（2019年11月4～5日、テルアビブ）	
通信 IEEE COMCAS 2019（2019年11月4～6日、テルアビブ）	
NEW 産学連携 AUTM Asia 2019（2019年11月4～7日、エルサレム）	
再生医療 7 <sup>th</sup> International Stem Cell Meeting（2019年11月12～13日、テルアビブ）	
水 WATEC Israel（2019年11月18～21日、テルアビブ）	
サイバーセキュリティ CyberTech（2020年2月3～5日、テルアビブ）	
スタートアップ 2020 OurCrowd Global Investor Summit（2020年2月11日～13日、エルサレム）	
NEW スマートシティ Muni World 2020（2020年2月18～20日、テルアビブ）	

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

## イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 3日 大規模なガス貯蔵があると見られる海域の権利確定をめぐるイスラエルとレバノンの対話を米国が仲介することを、イスラエル水・エネルギー相が認めた。
- 3日 情報筋によると、フェイスブック COO の Sheryl Sandberg 氏が 8 月にイスラエルを訪問予定。基本的にはプライベートな訪問だが、何らかのイベントに出る可能性も。
- 3日 電通がマーケティング企業 Optimove 社と提携契約を締結。後者が発表。電通は今月イスラエルを訪問し、マーケティング及び広告分野のスタートアップと面談予定。
- 3日 GPS 不要の位置情報スタートアップ Hoopo Systems 社が、Japan-Israel Hi-Tech Ventures, グローバル IoT ベンチャーズ, TAU Ventures から 350 万ドルを調達。
- 4日 デンソーが、自動車遠隔操作システムスタートアップ Otopia 社と提携。金額は非開示。同社は、自動運転向けの遠隔操作システムのサービス開始も正式に公表。
- 4日 エルサレム等の家賃高騰に伴い、超正統派の 40%以上が地方やヨルダン川西岸に新居を構えていることが調査により判明。非超正統派との緊張の高まりが懸念される。
- 4日 European Research Council の Horizon 2020 のプログラムにより、2018 年、400 人以上のイスラエル人研究者が計 1.8 億ユーロの支援を受けた。
- 5日 日本人デザイナーによる小売店ミニソーが、イスラエルに新たに 6 店舗開設予定。昨年 8 月の進出以降、現在 7 店舗を展開中で、2019 年末までに 18 店舗とする計画。
- 5日 アマゾン旅客機を貨物用に改造した航空機を 40 機保有しているが、そのうち 8 割の改造をイスラエル航空工業（IAI）が請け負っていることが判明。
- 5日 運輸・道路安全省は、テルアビブ市内を通るアヤロン川に沿った 4 本目の線路建設が開始されていることを公表。2026 年完成予定。
- 5日 テルアビブ大学とテクニオン大学が、世界の大学のうち 2018 年の米国の特許登録件数で、100 位以内にランクイン。テルアビブ大は、37 件登録で 66 位。
- 5日 米国民間企業の調査によると、41 社の欧州の大企業がイスラエルにイノベーション拠点を有している。シリコンバレーにイノベーション拠点を有する欧州企業は 60 社。
- 5日 リクルートホールディングスは、イスラエル・米国・インドに特化した 1 億ドルの新ファンドを組成する。対象分野はフィンテック、機械学習、VR、ビッグデータ等。
- 6日 観光省とエルサレム開発庁が推進するエルサレムの嘆きの壁へのケーブルカー敷設計画が、反対意見をはねのけ、国家インフラ委員会の承認を得た。
- 6日 中央統計局のデータによれば、5 月のイスラエルへの訪問客数は 46.6 万人で前年同月比 11%増。ユーロビジョンの効果は期待ほどではなかったが、記録は更新した。
- 6日 イスラエル VC の Pitango Venture Capital が、ヘルステック向けの初のファンド組成を公表。1.5 億ドル規模を目指す。
- 6日 イスラエルの鉄道サイバーセキュリティスタートアップ Cylus 社が 1,200 万ドルの資金調達を完了。Vertex Ventures と Magma Venture Partners, SBI 等が投資。
- 7日 ボンバルディア・トランスポーターションは、イスラエル鉄道に二階建の車両をさらに 74 車両供給する契約を締結。2010 年の契約の一部で、今回は 1.66 億ドル相当。

- 7日 中央統計局が公表したデータによれば、イスラエルの被用者の2018年3月期の平均給与は11,400シケルで、初めて11,000シケルを超えた。
- 7日 社会平等省が約7万ドルで開発した、ボランティアと高齢者とのマッチングアプリが、プライバシーに関するセキュリティ上の懸念からサービスを停止した。
- 10日 ルノー・日産・三菱アライアンスが、テルアビブにイノベーションラボを開設。イノベーション庁、City Zone等と連携しながら、技術探索を進める。
- 11日 財政赤字の影響により、イスラエル鉄道への新車両導入を現在の予算枠から支出することを求められた結果、高速道路の拡張工事の予算が削られることとなった。
- 11日 ユーロネクスト・アムステルダム上場のナビゲーション技術TomTom社の調査によると、世界56か国403都市中、テルアビブは19番目に渋滞がひどい都市となった。
- 11日 テルアビブ市は、市中にスタンドを設置している自転車シェアリングサービスTel-O-Fun社への補助を打ち切り、カーシェアサービスへの支援を強化する見込み。
- 11日 イスラエルのスタートアップNFT社が、空飛ぶ自動運転電気自動車のデザインを公表。同社は連続起業家のGuy Kaplinsky氏と妻の真紀氏が創業し、現在従業員20名。
- 12日 国有企業のAyalon Highways社が、自動運転のテストフィールドを募集。一般人が立ち入らない最低1.5kmの道路に、T字路や横断歩道、トンネル等が必要。
- 12日 ゼネラルモーターズは、現在400名規模のイスラエルの研究開発センターで、今後数年間でさらに100人の従業員を雇用予定。同社は、2008年にセンターを設立。
- 12日 フォード・モーターは、テルアビブにリサーチセンターを新設。コネクテッドカー、センサー、自動化システム、車内モニタリング、サイバーセキュリティ分野での技術とスタートアップを探索する。
- 13日 モスクワに拠点を置くナスダック上場Yandex社の自動運転車が、人による介入を受けることなく、通勤ラッシュの高速道路を運転することに成功。
- 13日 イスラエルの電池素材開発企業StoreDot社が、電気スクーターを5分で充電する超高速充電技術の実証に成功。
- 13日 Delek Drilling社は、リヴァイアサン天然ガス田のガスを2年間にわたり40億m<sup>3</sup>供給する契約をイスラエル電力公社(IEC)と結んだことを公表。7億ドルの取引となる。
- 13日 情報筋によると、点滴灌漑企業ネタフィムは、タンザニアのBakhresa Group社と、20km<sup>2</sup>のサトウキビ畑に灌漑を提供する1,400万ドルの契約を締結。
- 16日 米国上院議会において、米国海軍の停泊港であるハイファ港を外国企業が運営管理することを懸念し、イスラエル政府に対し外国投資に対する安全保障上の意義を検討させるべきであるという法案が提出され、共和党を中心に支持が広がっている。
- 17日 インテルが、AI等データ関連技術のアーリーステージのスタートアップに対する20週間のアクセラレーションプログラム開始を発表。10~15社を選抜する。
- 17日 テルアビブ市は、eスクーターと自転車のレンタルサービスに対する規制を公表。各事業者は台数を2,500台以下に制限されるとともに、指定された駐車可能エリア外の乗り物は没収される。規制は8月1日から施行。さらに、今後さらなる規制を検討するために、市へのデータ提供も求められる。
- 18日 イスラエル政府は、途上国のサイバーセキュリティ強化で、世界銀行と合意。経済産業省と国家サイバー総局が、世銀のDigital Development Partnershipに協力する。

- 18日 サン電子子会社で、イスラエルのデジタル科学捜査ツール開発企業 Cellbrite 社が、Israel Growth Partners をリード投資家として 1.1 億ドルを資金調達。
- 18日 インテルが 110 億ドルを投資して建設中の半導体新工場の完成が、最大 1 年遅れる見込み。新 CEO の短期コスト削減が原因。インテルは直接の言及を避けている。
- 19日 インテル傘下のモービルアイは、2020 年にイスラエルで自動運転によるロボット・タクシーの実験を開始する計画。同社は VW 等とロボットタクシーに向けて協業中。
- 19日 IAI 子会社 ELTA Systems 社は、ブラジル Embraer Defense & Security 社の最新ビジネスジェット用に早期警戒管制システムを導入する戦略的提携契約を締結。
- 20日 テルアビブの研究企業 IVC Research Center によると、2018 年イスラエルのスタートアップは 75 億ドルを調達し、その約半分 (43%) に CVC が関与。
- 20日 イスラエルのスタートアップ Evitation 社は、パリ航空ショーで 9 人乗りの電気飛行機を公開。米国ケープエアーと契約済みで、2022 年就航を目指す。
- 20日 イスラエル航空工業 (IAI) は、航空アクセラレータ Starburst と連携し、テルアビブに新たな国際的イノベーションセンターを設立予定。
- 21日 QS World University Rankings 2019-2020 によると、ヘブライ大学、テルアビブ大学、テクニオン大学が世界のトップ 300 大学にランクイン。
- 24日 マクドナルドがベングリオン空港のレストランの入札を落札。ヨルダン川西岸への店舗開設拒否が反ボイコット法に違反していると、西岸の各地方議会が反対していた。
- 24日 世界ユダヤ人会議と在ニューヨークイスラエル領事館が、ハイテクや政府等の分野で、非ユダヤ人学生とイスラエルのメンターを組み合わせるプログラムを開始。
- 25日 財政赤字拡大への対応として、政府は 3.33 億ドルの支出カットを含む計画を承認。
- 25日 イスラエルでの石油・ガス産業に関するカンファレンスで、Brouillette 米国エネルギー省副長官は、中国による投資の動機は純粋なものではなく、留意が必要、と発言。
- 26日 任天堂がテルアビブに旗艦店を開業。世界 2 店舗目。2,500 人が行列を作った。
- 26日 関係者によると、サムスンがイスラエルのアクセラレーターを閉鎖した。開始から 4 年、約 50 社にエクイティをとらず 1 社 5 万ドルを支給してきた。
- 26日 月面探査船の着陸失敗から 2 か月半、イスラエルの民間宇宙団体 SpaceIL は再チャレンジを断念すると発表。着陸こそ失敗したものの、飛行全体は成功と評価でき、役割は達成できたと考えられるため。
- 27日 ファーウェイがイスラエルの太陽光発電市場への参入を発表。30 メガワット規模の太陽光発電所にインバーターを納入するために、代理店と契約を結んだ。
- 28日 財務省は、欧州の金融機関を引受人とする 50 年の超長期私募債を 5 億ユーロ発行することを決定。金利は 2% の固定。イスラエル債券の中で過去最長期間となる。
- 28日 イスラエル空港庁は、イスラエル航空圏内の航空機が 3 週間にわたって、GPS ナビゲーションシステムの混乱の影響を受けていることを公表。イスラエル安全保障当局はロシアが原因とみているが、ロシアは関与を否定。
- 28日 情報筋によると、ペプシコの経営陣が 25 名でアグリテック探索のためにイスラエルを訪問。精密農業、ドローン、肥料のスマートユーズなどに関心があるという。
- 28日 ある調査によると、イスラエル人が起業してニューヨークで運営されている企業は、2018 年に 186 億ドルを売り上げて、ニューヨーク経済に貢献している。

# 主要経済指標

## 1. 経済成長率（GDP）

- 2019年第1四半期の成長率は、年率4.8%へ下方修正。

中央統計局の発表によると、2019年第1四半期の経済成長率（二次推計）は、年率4.8%で、一次推計の5.2%から下方修正された。特に、増税を前にした自動車の輸入急増が成長を牽引した。自動車輸入を除くと、3.3%成長と推計され、同じく一次推計から下方修正となった。

出典：イスラエル中央統計局([https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/doclib/2019/143/08\\_19\\_143t1.pdf](https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/doclib/2019/143/08_19_143t1.pdf))

報道 Globes (<https://en.globes.co.il/en/article-israels-q1-growth-figure-revised-downwards-1001289694>)

## 2. 消費者物価指数（CPI）

- 5月期のCPIは前月比0.7%増

中央統計局の発表によれば、2019年5月期の消費者物価指数は前月より0.7%上昇。アナリストの予測値より高い結果となった。

過去12か月間では1.5%の上昇。年初からの上昇率は1.5%で、現在のペースからすると年間上昇率は2.1%と見込まれ、イスラエル中央銀行が年間のターゲットレンジとしている1%～3%の範囲内。

5月期に価格上昇が著しかった製品は、生果物（10.2%高）、被服・履物（7.8%高）、交通費・雑費（0.6%高）である。

出典：イスラエル中央統計局 [https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2019/177/10\\_19\\_177e.pdf](https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2019/177/10_19_177e.pdf)

報道・Globes (<https://en.globes.co.il/en/article-cpi-up-07-in-may-1001289625>)

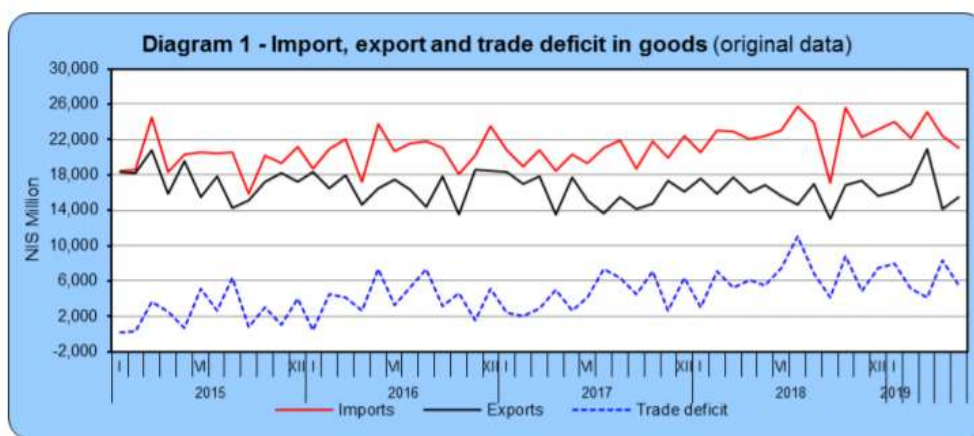
### 3. 貿易 (EXPORT & IMPORT OF GOODS)

#### ● 2019年5月期の貿易赤字は55億NIS

中央統計局の発表によれば、2019年5月期の物品輸入は210億NIS、物品輸出は155億NISであり、貿易赤字は55億NISであった。

物品輸入（航空、船舶、ダイヤ、燃料除く）は直前3カ月間で年率1.3%増加した。輸入の47%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、19%が消費財、15%が機械装置、陸上輸送機であった。残り19%はダイヤ、燃料、船舶、航空機である。

物品輸出（航空、船舶、ダイヤ除く）は直前3カ月間で年率1.3%増加した。鉱工業製品の輸出が全体の80%を占め、18%がダイヤモンド、残り2%が農林水産品であった。工業製品輸出のうち44%を占めるハイテク製品輸出は、直近3カ月で年率12.4%増加した。



(※ — : 輸入, — : 輸出, - - - : 貿易赤字)

出典 : ([https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2019/169/16\\_19\\_169e.pdf](https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2019/169/16_19_169e.pdf))

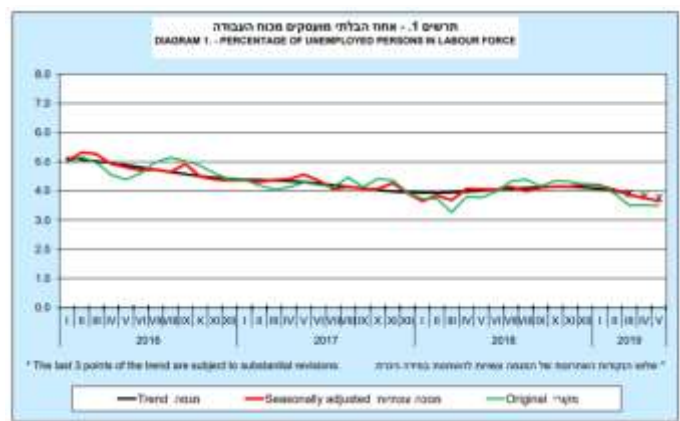
### 4. 失業率 (UNEMPLOYMENT RATE)

#### ● 2019年5月の失業率は3.6%

中央統計局は、2018年5月期の失業率は3.6%であり、前月比0.2%減だったと発表。労働参加率は63.5%で、前月比0.3%減。

2019年4月期の15才以上人口における労働人口は411.0万人、うち被雇用者数は396.0万人（男性206.6万人、女性189.4万人）となった。

出典 : イスラエル中央統計局 ([https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2019/193/20\\_19\\_193e.pdf](https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2019/193/20_19_193e.pdf))



## 5. 為替 (EXCHANGE RATE)

### ● 6月はシェケル高で展開。

2019年6月期の為替は、上旬は、米国連邦準備銀行による金利引下げ観測を受けた世界的なドル安の流れと、来月の政策決定会合でイスラエル中央銀行が政策金利を0.25%から引き上げるかもしれないとの観測が強まっていることを受け、シェケル高で進行。

他方で、中旬に入ると、中央銀行が少額ではあるものの外貨購入を再開したことを受け、輸出振興に向けシェケル高を緩和するためにさらなる外貨購入を行うのではないかという見方がマーケットに現れ、利上げ観測が薄れてきたこともあり、弱含みで展開。

下旬に入ると、連邦準備銀行と欧州中央銀行が緩和策を検討しているとの観測から、再びシェケル高の展開に。その後、連邦準備銀行の利下げ観測が弱まった後でも、シェケルは安定した強さを見せた。



出典：報道・グローブス紙 (<http://www.globes.co.il/en/market.tag>)

グラフ出典：中央銀行・4月のドルシェケル相場推移 (<https://www.boi.org.il/en/Markets/ExchangeRates/Pages/Chart.aspx?CurrencyId=3&DateStart=03%2F06%2F2019&DateEnd=28%2F06%2F2019&webUrl=%2Fen%2FMarkets%2FExchangeRates>)

## 6. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

### ● イスラエルの外貨準備高，微減。

中央銀行による発表によれば、2019年5月末時点の外貨準備高は、前月比6.19億ドル減となる1,181億ドルであった。現在、外貨準備高はGDPの31.9%を占める。

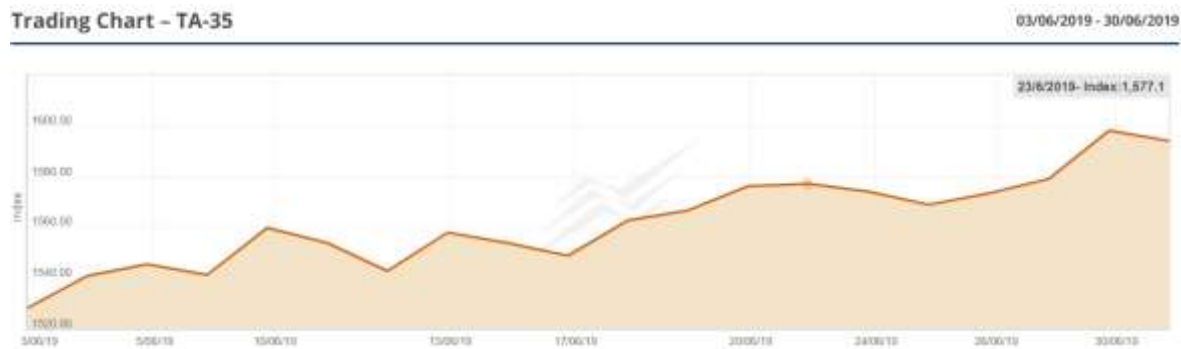
減少の要因は、評価替(7.11億ドル)、民間移転(0.07億ドル)であった。他方、政府移転(1.09億ドル)、中央銀行による外貨購入(0.50億ドル)による準備高の増加も生じている。特に、中銀による外貨購入は、1月以来。

出典：イスラエル中央銀行 (<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/06-06-19.aspx>)

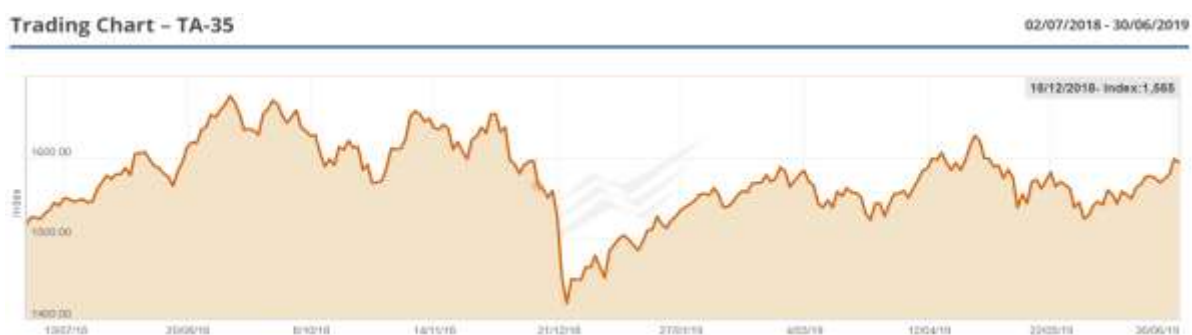
出典：報道・グローブス紙 (<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-gains-as-boi-mulls-foreign-currency-purchases-1001289037>)

## 7. 主要株価推移 (TA35)

### ● 月間推移



### ● 年間推移



出典：テルアビブ証券取引所 (<https://www.tase.co.il/en>)



# イスラエル経済関係記事

## 貿易 2018年イスラエル輸出の傾向と懸念

イスラエルの2018年の輸出に関してまとめた経済産業省の報告書が公表された。物品とサービス輸出の増加を示す肯定的な数字と輸出額が記録的な1,000億ドルを超えたという種々の公表との陰に、いくつかの深刻な赤信号が見られる。そのうち最も主要なものは、米中貿易紛争による世界的な脅威の高まりであり、その影響はイスラエルのGDPの30%を占める輸出にすぐに現れるかもしれない。

イスラエルからの輸出額は2017年から2018年にかけて7%増加し、1,106億ドルに達した。しかし、集中化が主要な目立った傾向である。報告書によれば、イスラエル市場からの輸出事業者の0.3%を占めるにすぎない50社の企業が輸出額の60%を担っている。イスラエルから欧州への全輸出額の60%は、たった35社によるものである。ラテンアメリカへの輸出額の60%は19社、アジアへの輸出額の60%は17社、そして中国への輸出額の80%はわずか15社によるものである。

他にも多くの社会経済的・地政学的傾向が見て取れる。例えば、イスラエルのテック・ヘビーな中心地区に位置する企業が、全輸出額の45%を担っている。

他に懸念すべき点としては、2018年は物品輸出が2年連続で増加し、606億ドルという記録に達した一方、2012年の最高額である610億ドルにはまだ達していない。サービス輸出が増加を続ける一方、物品輸出の割合は54.8%にまで低下している。2010年代初めには、物品輸出の割合は70%だった。

物品輸出が苦戦するなか、2018年のサービス輸出は500億ドルに達している。前年比11%増であり、増加割合は加速している。2013年から2015年にかけて、サービス輸出の増加率は5%だったが、2015年から2018年にかけては36%増加している。そして、全てのサブセクターでこの成長が見られる。

経済産業省と財務省は物品輸出の割合が低下していることに懸念を表明していないが、イスラエル製造者協会は異なる見方をしている。会長のShraga Brosh氏は、インタビューに対し、イスラエルは数年前まで成長を加速させていたエンジンを失いつつあると述べている。「政府は、グローバルレベルで既に理解されていることを理解する必要がある。つまり、長期的な成長とクオリティ・オブ・ライフの向上の鍵は、イノベティブで力強く、成長する産業だけである、ということである」

また、イスラエルからの物品輸出のデータを表面的にみるだけではミスリーディングであることを指摘しなければならない。カット・ダイヤモンドと貴金属の輸出は、金額ベースの輸出額を増加させ、全体の24%を占めるが、イスラエルの雇用やクオリティ・オブ・ライフに実質的な貢献を果たしていない。イスラエルはダイヤモンドを掘り出しておらず、輸入して研磨し、輸出しているからである。その結果、年間60億ドルの輸出額で物品輸出額の10%を占める。そのため、イスラエルの輸出を論じる際に、エコノミストはしばしばダイヤモンドを除いて議論する。

同じことは、天然資源の輸出にも当てはまる。過去5年間で、輸出額は7億ドルから15億ドルに跳ね上がった一方、天然資源は価格及び需要面で気まぐれな市場である。

2018年に最も変動したマーケットは欧州であり、欧州への輸出額はほぼ4%低下した。これは欧州諸国の成長の鈍化を受けてのことであり、欧州の経済成長は今後2年間さらに悪くなると予想されるが、もう一つの要因はイスラエルの製薬メーカーであるテバ・ファーマシューティカル・インダストリーズの継続的な業績低迷である。同社は引き続きイス

ラエルの最も大きな企業であり、その苦戦は化学品及び関連製品の輸出額に影響を与え、5.4%減という結果となった。

イスラエル経済に関する大半の議論を同じように、テクノロジー産業が輸出の中心に座っている。2018年、コンピューティング、ソフトウェア、研究開発の3つのサブセクターだけで、輸出額を40億ドル増やしている。コンピューティング及びソフトウェアサービスは、2013年87億ドルから2018年には176億ドルと輸出額を倍増させており、その結果IMFは2017年のレポートで、イスラエルを世界の主要なコンピューティングサービス輸出国の一つに位置づけた。

経済産業省外国貿易局長であり、IMFのレポートの著者の一人でもあるOhad Cohen氏によると、輸出の特徴のこうした変化のメリットはたくさんあるが、中でも2つのメリットを既に明確に見ることができる。第一に、物品輸出よりも集中化の度合いがずっと低い。そして、より重要なもう一つのメリットは、コンピューティングと研究開発は全サービス輸出の51%を占めるが、これら2つの分野は、イスラエルマーケットの中で最も高い生産性を誇っている。ただし、2014年から2018年にかけて、OECD諸国は平均で2.6%生産性を向上させたのに対し、イスラエル産業の生産性は0.55%低下している。

ここに課題がある。世界が揺れ動くとき、イスラエルのGDPの30%も一緒に揺れ動いてしまう。「世界経済が貿易紛争によって原則に向かうとすると、先進国と途上国の双方のマーケットの成長が、これまで見たことのない又は予想したことのないような形で低下し、イスラエルの輸出はその影響を被ることになるだろう」とCohen氏は語る。

出典：報道 CTech by Calcalist

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3763747,00.html>)

## スタートアップ° CVCがイスラエルスタートアップシーンを席卷

テルアビブのリサーチ企業IVC Research Centerによると、2018年、イスラエルのスタートアップは75億ドルを調達した。これまでとは異なり、投資ラウンドの約半分（43%）で、少なくとも1つのCVC又は起業家が戦略的投資家と呼ぶ投資家が参加している。

CVC自体は取り立てて新しい現象ではないが、市場の条件によってその人気は上下してきた。リサーチ企業CB Insights社がCVCの歴史を調査した2016年のレポートによると、1970年代のピーク時には、全ベンチャー投資の41%を占めていた。リサーチ企業Pitchbook Data社によれば、最近では、再びピークを迎え、2018年の米国でのシェアは51%にのぼっている。

IVCによれば、イスラエルにも同じ傾向が見られる。2012年から2018年の間に、CVCのシェアは25%以下から43%に上昇した。

それでは、CVCはイスラエルのエコシステムにどのような変化をもたらしているのだろうか。データが示しているのは、投資家として少なくとも1つのCVCを有する企業は、多くの場合、エグジットの際のリターンがより高い。

過去10年にわたり、典型的な戦略的投資家の属性は変化してきた。かつては、自前の研究開発部隊を有する企業が、マーケットリーチを増やすための手段としてベンチャー投資を用いることが典型的だった。今日では、伝統的に内製でのR&Dを行っていない企業が加わっている。銀行や保険会社のような金融機関がベンチャー投資部門を有しており、さらにはディズニーやCNNのようなメディアもベンチャー投資を行っている。

出典：報道 CTech by Calcalist

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3764596,00.html>)

## 日イスラエル経済関係記事

### 自動車 ルノー・日産・三菱アライアンスがイノベーションラボをテルアビブに開設

ルノー、日産自動車は、テルアビブの Atidim Park に共同イノベーションラボの新施設を開設した。新施設の開設により、現地のスタートアップ企業とのユニークな協業や、イノベーション庁との独占的パートナーシップを加速させることが可能になる。

「アライアンス イノベーション ラボ テルアビブ」は、自動運转向けセンサーやサイバーセキュリティ、ビッグデータに焦点を当てた活動を行っている。同ラボでは、現在、Apollo Power、Argus、AutoTalks、BrightWay Vision、Electreon、Enigmatos、IRP systems、Karamba、Moodify、Saferide、Upstream など、現地の様々な段階にあるスタートアップ企業と 10 件以上の共同プロジェクトを実施している。

Atidim Park では、その優れた立地により、最適な環境下で POC を行うとともに、テルアビブのスマートシティ実験区域でプロトタイプを共同開発することが可能となる。1600 m<sup>2</sup> の広さを持つ同ラボは、実車を使った技術検証のための空間と、近代的なオフィス空間をスタートアップ企業に提供する。

研究開発を担当する山口豪アライアンス副社長は、「グローバルなイノベーションのハブ拠点であり、とりわけ自動車技術に強いイスラエルの地に、この新しい施設を開設することは、我々の活動を次の段階に進める上で自然な流れと考えている。これにより、イスラエルのスタートアップ企業のエコシステムの強みを活用できるようになる。最先端の技術を持つ将来有望なスタートアップ企業との協業を通して、我々は未来のモビリティに不可欠となる様々な主要技術を開発していく」と述べた。

「アライアンス イノベーション ラボ テルアビブ」の所長である Antoine Basseville 氏は、「この新施設の開設は、我々にとって特別なマイルストーンとなる。この地にラボを設立後、我々はイスラエルのエコシステムにおける取組を拡大させており、今回の件はその一環となる。イノベーション庁、テルアビブ市、テルアビブ大学とのパートナーシップにより設立した同施設が、スマートシティから技術領域まで、多岐にわたる包括的なモビリティエコシステムの構築に貢献していくことを確信している」と述べた。

イノベーション庁が選定する「Technological Innovation Labs」に選定された同ラボは、スマートモビリティに特化した現地のスタートアップ企業に対し、POC を行うための資金を提供する。

同ラボは、スタートアップ企業や設立後間もないテクノロジー企業、起業家などに 5 年間で 10 億ドルの投資を計画するアライアンスの戦略的 VC ファンド「アライアンス ベンチャーズ」と緊密に連携しており、既にイスラエルでは Maniv Mobility 社に投資を行っている。

また同ラボは、Atidim Park で、スマートシティの実現を目指すスタートアップ企業向けに実際の都市環境でのイノベーションエコシステムを提供する City Zone ともパートナーシップを結んでいる。

出典：プレスリリース

<https://newsroom.nissan-global.com/releases/release-e73da1f0ecf4e787821017081208d17e-190610-01-j?lang=ja-JP>

## 自動車 豊田通商が UVEYE 社に出資

豊田通商は、AI を活用した画像解析による車両検査サービスを提供するイスラエルのスタートアップ企業 UVEYE 社の第三者割当増資に参加し、同社へ出資した。

自動車の外観検査では、これまで人による目視検査が一般的であり、検査員によって検査結果にバラツキや、見落としが生じることがある。また、日本国内では、労働人口が減少することに伴い、検査員の成り手が減少することが予想され、今後車両検査の効率化と省人化のニーズが見込まれる。

UVEYE 社は、カメラを搭載した車両撮影ハードウェアと、画像から車両の異常を検知するソフトウェアを開発し、その組み合わせによる自動車の車両下部の検査システムを構築、同システムを使った検査診断サービスを世界 70 ヶ所で提供している。撮影ユニットの上を車両が通過すると、車両下部をスキャンし画像データを取得。撮影した画像データを 3D イメージ加工し、予め深層学習した異常検出エンジンにより、錆、オイル漏れ、部品欠落などの車両異常や異物などを検出、識別する。車両の通過から、画像取得、診断結果の出力までを数秒で完了でき、本サービスの利用により検査の迅速化と効率化を図ることができる。また、一連の検査・診断に際して人を介さず自動化することで、検査結果の信頼性が向上し、車両メンテナンスでの活用や、重要施設入構時の車両セキュリティ検査などへの利用が見込まれる。

また UVEYE 社は現在、車両下部の検査だけでなく、車両ボデーやタイヤなども含めた車両全体を一度に検査するシステムを開発中である。

今回の出資により豊田通商は、UVEYE 社のビジネスパートナーとして、同社製品とサービスの販売権を取得し、100%子会社である豊通オートモーティブクリエーションと共同で、自動車業界やセキュリティ業界への販売を中心にサービスの拡販を行っていく。同時に、自動車業界に限らず、新たな検査サービスを UVEYE 社と共同開発し、サービスエリアの拡大を図る。

本件は、豊田通商の社内ファンド「ネクストテクノロジーファンド」の案件となる。

出典：プレスリリース

([https://www.toyota-tsusho.com/press/detail/190619\\_004399.html](https://www.toyota-tsusho.com/press/detail/190619_004399.html))

## 自動車 小糸製作所と MAGENTA が BRIGHTWAY VISION 社に出資

小糸製作所と Magenta Venture Partners は、先進運転支援システム (ADAS) 向け前方監視運転支援システムの開発を行うスタートアップで、Elbit Systems 社子会社の BrightWay Vision 社 (以下 BWV 社) に出資。特に、小糸製作所は、2,400 万ドルで株式の 36.92%を取得し、持分法適用会社とした。

ADAS 搭載車/自動運転車においては、カメラ、LiDAR、ミリ波等、高精度且つ悪天候にも対応できる周辺認知センサー搭載が必須となっている。小糸製作所はこれらのセンサー類の検知機能をサポートする照明器技術の開発に加え、各種センサー開発にも取り組んでいる。その一環として、今般、高精度且つ雨天等の悪天候にも対応、撮像可能なカメラシステムの研究開発を強化するため、同技術を保有する BWV 社へ出資、関係強化を図ることにした。

BWV 社の「ゲーテッドイメージング技術に基づく前方監視運転支援システム」は、夜間撮像に優れ、雨や霧などの天候の影響を受けにくいというえ、単眼でも距離測定が可能などの特長がある。今後、小糸製作所の自動車照明器技術と BWV 社のカメラ技術を組み合わせたランプの共同研究に取り組んでいく。

出典：プレスリリース

(<https://www.koito.co.jp/global-image/news/pdf/20190625151802669573485d11bc9a5ce86.pdf>)

(<https://www.prnewswire.com/news-releases/elbit-systems-subsiidiary-brightway-vision-raises-25-million-investment-300874089.html>)

## 保険 東京海上日動火災保険，ドローン撮影・画像解析の

### AIROBOTICS 社と連携

東京海上日動火災保険は、Airobotics 社と連携し、ドローンで撮影した画像を人工知能（AI）で解析することで、損害調査から修理費の算出までを行う取組みを開始する。主に工場や倉庫で発生した被害に対して実施し、顧客への迅速な保険金のお支払に繋げていく。

近年の自然災害の大規模化や多発化等により、個人の住宅や家屋だけではなく、企業のお客様が所有・管理する工場や倉庫でも、大きな被害が発生している。自然災害等により、工場や倉庫が損害を被った場合、被害の状況を確認する対応においては、保険会社の査定担当者や損害鑑定人が現地で立会調査を実施し、被害の状況の調査結果、現場の写真、被害額の見積書等を元に、支払う保険金額を算定・精査し、保険金を支払っている。工場や倉庫では、特に屋根や屋上の被害を確認する際に、担当者の危険を伴うことから、詳しい損害調査が容易でない場合がある。また、大規模な物件になると、査定担当者が全ての損傷箇所を調査するまでに一定の時間を要していた。

東京海上日動火災保険はドローンによる空撮技術や、画像の AI 解析に強みを持つ Airobotics 社と連携し、ドローンで撮影した複数の画像を人工知能（AI）で解析することで、迅速に損害調査から修理費の算出までを行う取組みを 2019 年 6 月より開始する。Airobotics 社が所有するドローンで撮影した工場や倉庫等の空撮画像を繋ぎ合わせ、正確に損害箇所や損害状況が把握できる画像データを作成する。作成した画像データを AI が瞬時に解析し、自動的に具体的な損傷状況や損害額を迅速に算出する。

AI には、顧客からの同意に基づき撮影した大量の画像データ、及び損害鑑定人等による画像診断結果を学習させることで、精度を向上させることが可能。

ドローンによる空撮画像を AI が自動で解析し損害額の算出までを行うことで、被害に遭った顧客から見積り等を受領し、当社の損害鑑定人が報告書を作成する工程を大幅に効率化することができる。鑑定人による調査で、通常 1 か月程度を要する保険金の支払い期間を大幅に短縮し、被害に遭われた顧客に迅速に保険金を支払うことができる。

また、損害鑑定人の繁忙度が増すことが想定される広域災害の発生時でも、ドローンによる損害調査を導入することで、より迅速かつ多くの顧客の物件に損害調査を実施することができる。

本取組みは、主に企業が所有・管理する工場や倉庫等で発生した損害に対して実施していくが、今後、個人の住宅・家屋などの被害に対しても応用できるかを検討していく。

出典：プレスリリース

([https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/190611\\_01.pdf](https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/190611_01.pdf))

## 暗号資産 リクルートが仮想通貨ウォレット企業 BREEZ 社へ出資

株式会社リクルートホールディングスの中間持ち株会社である株式会社リクルートは、投資子会社である合同会社 RSP ファンド 6 号を通じ、仮想通貨の決済処理能力を向上するライトニングネットワーク対応のウォレットを提供する Breez Development (Bree 社) への出資を行った。

今日、仮想通貨は国際送金をはじめ幅広い用途での利用が促進されている一方で、仮想通貨自体を維持するために膨大な電力消費を伴うことや、限定的な決済処理能力といった課題がある。

Breez 社が開発する仮想通貨用のウォレットは、ライトニングネットワークと呼ばれるブロックチェーンの機能を拡充する仕組みを活用し、日常的な少額決済の高速処理を可能にする。通常、ブロックチェーン上で取引が承認されるまでに 10 分以上かかるものを、1 秒以内に安全に処理できる。また、マイニングを最小限に抑えられるため、消費電力コストと決済手数料を抑制することが可能。

同社はライトニングネットワークに必要なシステムを自社で開発・提供しており、ユーザーはアプリをスマートデバイスにインストールするだけで利用可能。また、店舗向けの POS システムも開発・提供しており、仮想通貨決済の導入を促進する。

出典：プレスリリース

([https://www.recruit.co.jp/newsroom/2019/0610\\_18376.html](https://www.recruit.co.jp/newsroom/2019/0610_18376.html))

## ゲーム 任天堂がイスラエルに旗艦店を開設

日本のビデオゲーム大手任天堂がイスラエルで初めての店舗、世界でもニューヨークに次ぐ 2 番目の店舗をテルアビブのディゼンゴフセンターにオープン。300NIS を投資した。150 m<sup>2</sup>の店舗の外に約 2,500 人のファンが行列を作った。入店までに数時間待ちで、同社ブランドのキャラクターのコスチュームを着ているファンもいた。

新店舗は、服やアクセサリ、有名なキャラクターの人形など、任天堂製品と同社からライセンスを受けている製品を非常に幅広く揃えている。

今回の店舗開設の陰に隠れているのは、Tor Gaming の創業者兼会長兼社長の Eran Tor 氏で、イスラエルにおける任天堂の公式マーケッターを務めている。「任天堂は今後Googleよりも長く続くであろうブランドであり、人々との結びつきは感情的なものである」と同氏は語った。同氏は、イスラエルにこうした店舗を開設するよう 10 年にもわたって同社を説得してきた。4 月に、同社は任天堂製品を販売するオンラインストアを開設したが、同氏はアマゾンでの販売を排除していない。アマゾンがイスラエルで事業を開始する時には、アマゾンにオンラインストアを開設することに躊躇はない。

任天堂の旗艦店は 14 年前にニューヨークのロックフェラーセンターにオープンしており、今回のイスラエルの店舗は同社のブランド名を冠した店舗としては世界 2 店舗目。同社は、東京に 3 店舗目を計画している。

Tor 氏はアップル製品のイスラエル販売代理店企業を創業し、経営している。

出典：報道 Globes

(<https://en.globes.co.il/en/article-nintendo-opens-second-store-worldwide-in-israel-1001291033>)

## イスラエルにおける展示会・国際会議の今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

### スタートアップ° **TMTI SUMMIT 2019** (2019年7月23～24日, テルアビブ)

中東最大規模のスタートアップの祭典。講演、パネルディスカッション、スタートアップによるピッチコンテスト、展示などが実施される。6,000人の参加を見込む。

<http://www.tmti.co.il/>

### サイバーセキュリティ **ICS CYBERSEC 2019** (2019年9月16日, リション・レツィオン)

産業用制御システムに特化したサイバーセキュリティに関するイベント。メディア及びイベント企画の People & Computer が主催し、600人の参加を見込む。

<https://www.icscopybersec.co/>

### イノベーション **DLD TEL AVIV INNOVATION FESTIVAL 2019** (2019年9月16～19日, テルアビブ)

イスラエルにおける最大規模のイノベーション及びスタートアップの祭典。イスラエルのスタートアップをはじめとする企業と世界各国からの投資家が集まり、様々なカンファレンスや展示が催される。

<https://www.dldtelaviv.com/2019/index.php>

### **NEW** フードテック **FOODTECH IL 2019** (2019年9月23日, テルアビブ)

「Israel's AgriFood Week」の一環で、フードテックに関する展示会。イスラエルの大手食品・飲料メーカーである Strauss Group が企画・運営。

<https://www.foodtechil.com/>



**NEW** **農業** **AGRIVEST 2019** (2019年9月24日, テルアビブ)

「Israel's AgriFood Week」の一環で、非営利シンクタンクである Israel Innovation Institute, 医療・農業技術に関する VC である trendlines 社, グリーン関連技術に関する VC である GreenSoil 社が企画・運営。

<https://www.agrivestisrael.com/>

**NEW** **農業** **GROWINGIL INVESTORS EVENT** (2019年9月25日, テルアビブ)

「Israel's AgriFood Week」の一環で、非営利シンクタンクである Israel Innovation Institute, 大手 NPO である Start-Up Nation Central, 経済産業省, イスラエル政府のイニシアチブ「デジタルイスラエル」が共同で企画・運営。投資家に対するスタートアップによるピッチイベント。

<https://www.israelinnovation.org.il/growingil-investors-event>

**NEW** **モビリティ** **SMART MOBILITY SUMMIT 2019** (2019年10月28～29日, テルアビブ)

イスラエル首相府が先導する「燃料選択及びスマート・モビリティ・イニシアチブ」により進められているイベント。今回で7回目を迎える。イスラエルの交通関連スタートアップの展示やセミナーが開催予定。

<http://www.fuelchoicessummit.com/>

**印刷** **ISPRINT** (2019年10月29～31日, テルアビブ)

印刷, デジタル印刷, グラフィクス, サイネージ等に関する展示会。

<https://www.stier.co.il/isprint/en/>

**NEW** **医療** **INVENTIONS AND INNOVATIONS: MEDICINE 2040**  
(2018年11月4～5日, テルアビブ)

医療及び科学のカンファレンスをオーガナイズする Comtecmed による国際カンファレンス。ノーベル化学賞受賞者など、一線の研究者によるセミナーのほか、企業展示も予定されている。本年が初開催。

<http://ini.comtecmed.com/>

**NEW 産学連携** **AUTM ASIA 2019** (2018年11月4～7日, エルサレム)

ヘブライ大学の技術移転機関 Yissum, 学術研究とイノベーションを支援する NPO である AUTM, 及びイスラエルの技術移転機関のネットワークである The Israel Tech Transfer Network が主催する, 技術移転に関するカンファレンス。

<http://autmasia.com/>

**通信** **IEEE COMCAS 2019** (2019年11月4～6日, テルアビブ)

マイクロ波, 通信, アンテナ, 電気システムに関する国際カンファレンス。世界約 40 国から 1,500 人以上の参加者を見込む。本年は, デジタル AESA レーダー, Intuitive Microwave Filter Design with EM Simulation, 5G, IoT 通信などを取り上げる。

<https://www.comcas.org/>

**再生医療** **7TH INTERNATIONAL STEM CELL MEETING** (2019年11月12～13日, テルアビブ)

イスラエル幹細胞学会が主催する国際学会。

<https://www.stemcell2019.org/>

**水** **WATEC ISRAEL 2019** (2019年11月18～21日, テルアビブ)

水・環境技術に関する国際展示会。水・エネルギー・環境分野の企業が主として参加し, 新たなビジネスパートナーや投資家等を見つける機会となる。水技術に関するカンファレンスや専門家パネル等のイベントも多数併催される。

<http://watec-israel.com/>

**セキュリティ** **CYBERTECH** (2020年1月28～30日, テルアビブ)

サイバーセキュリティの国際会議, 展示会。米国以外で行われるものとしては世界最大級。産業界, 政府政策決定者, 技術専門家等が世界から訪れる。ネットワーキング機会の提供も行っており, B2B ミーティング機会も提供される。

<http://www.cybertechisrael.com/>

**スタートアップ° 2020 OURCROWD GLOBAL INVESTOR SUMMIT (2020年2月11~13日, エルサレム)**

エルサレムのクラウドファンディング型 VC である OurCrowd による年次イベント。OurCrowd の投資先を中心としたスタートアップと投資家が一堂に会する大規模なイベント。2019 年は 187 か国から 18,000 人の登録があったとされる。

<https://summit.ourcrowd.com/>

**NEW スマートシティ MUNI WORLD 2020 (2020年2月18~20日, テルアビブ)**

イスラエルの地方政府の連合団体が開催するスマートシティに関するイベント。世界各国の地方自治体から参加者が集まり、ベストプラクティスや専門知識を共有することを目的に、企業展示やカンファレンスを実施。150 社以上のイスラエル企業、9,000 名以上の参加を見込んでいる。

<http://muniexpo.co.il/muni-world/>